



品川区民

オンブズマンの会

発行
05年12月
N036

品川区民オンブズマンの会
〒140-0015
品川区西大井4-21-10
事務局 田出(3775-4658)

政務調査費裁判

ようやく入り口の戸が開きました

第10回公判2005年12月20日午前11時東京地裁606号法定

昨年の九月に第一回の裁判がおこなわれてから一年経ちました。今年の九月の第八回の公判で裁判官が「仕切りなおしですね」自らいうように、ようやく本番の扉が開いたという感じです。この間、裁判官も変わりました。

では裁判で何がおこなわれていたのか。私たちが品川区長が被告だとしていたのに被告側は議会事務局長だと主張し、どちらが適格者なのかという法律論が延々と続きました。このままでは仮に原告と異なった見解で本件却下となれば、この政務調査費の判断を受ける機会を失ってしまうということになるので変更許可の上申をしました。結果的には事務局長が被告ということになりました。

いよいよ本筋に入ると思いますが、被告側の答弁に対する反論を十月に提出しました。その内容を要約してお知らせします。被告は政務調査費の支出が政務調査費の目的外になされた

か否かを調査することが議員活動に不当な干渉を及ぼすと考えているようだが、(被告)執行機関支出側は会派の活動を干渉し抑制することは出来ない。公金が「目的にそって支出されたか否かを支出者側においてチェックするのは当然」議員といえども治外法権的な立場に在るわけではない。この訴訟で問題となっているのは「居酒屋や料亭、バーやキャバレーなど支出された宴会費、飲食費でありアルコールを伴うものが大部分を占めている」という点だ。こうした支出は市民の一般常識に照らしても区政に関する調査研究とは認めがたい。こうした支出の経緯について

葛飾区奥戸の「磯太郎」。なにしろ遠い！品川からJR・京成で行くと八つの区を通って葛飾区へ。ふぐ、しゃぶ、会席の磯太郎の店は、いけすが三台もあり、客席、客室も結構あって広い。宴会、法要などの会食はOKだが、会議室の貸し出しはパンフレットにはない。磯料理、しゃぶしゃぶコースなどがメニューの中心で、ここでの支出一万二千円ぐらいだとせいぜい二人分ぐらい、「会議」でなく対談したのでは？と感じた。地元の会議室でしつかり本日の会議をして欲しい。

政務調査費と称し、私たちの貴重な税金、公金を使って、こんなところで「調査」や「会議」を行っていることを！

JR大森駅すぐ近くの雑居ビル四階「パブロンシャン」は二十人も入れればいっぱいになってしまうほどのカラオケスナックである。「常時六人ぐらい、若い娘(ホステス)がいるので楽しいわよ」とママさんらしいひとが話してくれた。こんなところでどんな「会議」をしたのだろう？実に「懐疑」である。

出かどうかは「一派か議会内における自律的なチェックに委ねられている」と主張するが「キャバレーなど明白なる遊興費でさえチェック出来ず」「住民訴訟の場合においてその内容が明らかにされ判決直前に返還を行った」というのが実情だ。宴会や遊興に湯水のごとく使った事実を把握していないという実態で、被告がいう「自律的なチェック」というのは全く現実離れした主張というほかはない。



知っていますか？許せますか！

被告側の答弁に対する反論を十月に提出しました。その内容を要約してお知らせします。被告は政務調査費の支出が政務調査費の目的外になされた

磯太郎 磯料理 しゃぶしゃぶコース 5,500円

被告は支出の内容が明らかに成ることを問題であるかの如き主張おこなっている。こうした主張は警察機関の報償費、外務省の機密費問題などでもたびたび行われた「こうした秘密性の確保が野放図な支出や私的な横領行為まで生み出す温床を作り上げてきた」。現在では「たとえ機密性を要求される支出であっても、その透明化をはかる必要性が認識されてきている」というのが今の時代認識だ。被告は目的外支出かどうかは「一派か議会内における自律的なチェックに委ねられている」と主張するが「キャバレーなど明白なる遊興費でさえチェック出来ず」「住民訴訟の場合においてその内容が明らかにされ判決直前に返還を行った」というのが実情だ。宴会や遊興に湯水のごとく使った事実を把握していないという実態で、被告がいう「自律的なチェック」というのは全く現実離れした主張というほかはない。

あいかわらず「海外調査」

1回で議員1人70万円 総額約700万円の税金支出

11月25日、区議会定例会本会議を傍聴しました。議員派遣の議題が提案され、共産7、公明7、ネット3が反対、自民党品川区議団6、しながわ自民6、区民連合7、無所属の会3の賛成で決まりました。提案者の土井議員は「派遣目的はヨーロッパにおける少子化対策」というだけでなんの説明もおこないませんでした。日本共産党沢田議員が反対討論をおこないました。その発言要旨を紹介します（田出）

提案された議員派遣の件

- 次の通り議員を派遣する
平成17年度海外調査
- 1 派遣目的
ヨーロッパにおける少子化化対策
 - 2 派遣場所
ドイツ フランクフルト市等
ノルウェー オスロ市等
 - 3 派遣期間
12月11日から12月18日まで
 - 4 派遣議員
川西絹子 土井洋一 山村明嗣
林 和也 松澤利行 石田秀男
林 宏
 - 5 その他
必要な変更が生じた場合は議長に
任する

今回の海外調査の目的はヨーロッパにおける少子化対策で調査先はドイツのフランクフルト、ノルウェーオスロなど。

この海外調査に反対する理由

一、目的、必要性がはっきりしない。

議会運営委員会の論議で「調査実施の根拠、必要性は何か」という質問に「少子化問題の解決は重要課題」というだけでなぜヨーロッパなのか具体的な説明がされていない。

品川区議会は一九九九年に海外調査の批判が高まるなか「海外調査に関する検討項目および遵守事項」を決定。実施にあつての検討項目で「区政に緊急に対応すべき課題」「議会として研究すべき重要課題」等と明記

海外調査は緊急性、重要性が明らかになった時のみ実施するとしたのであり「通年実施」や「議員の見識」を高める程度の目的で実施することを戒めたものであった。今回の実施は「検討事項および遵守事項」に反す

るといえる。

少子化対策というが自民、しながわ自民、区民連合はこの問題でどのような態度をとってきたか。

三党派は四年前、学童保育制度を廃止し、全児童対象のスマイルスクールに移行する件でも、保育料を三年間で二十七パーセント値上げする案にも賛成した。いずれも二十三区で品川だけが実施。子育て、共働きの親から「子育て支援に逆行する」と強い反対の声が上がったのも当然。

保育料値上げは一年間で中止、値上げの根拠が根底から崩れた。この条例制定時、自民党は賛成討論までおこなった。

日本共産党の八回にわたる乳幼児無料化制度の創設、認証保育制度への保育料負担軽減、認可保育園児に対する二子三子の保育料減額、出産祝い金制度の創設など財源を示した条例提案にこれらの会派はことごとく反対してきた。今回の海外調査参加会派が「調査の目的に少子化支援」を掲げるなら、これまで

の態度に反省があつてしかるべきだ。

海外調査は今年で十五回となるが、これまでの調査を活かした条例提案は皆無。具体的成果として実ったものはゴミ、リサイクルカレンダーぐらいしか思い当たらない。現在ではインターネットで、外国に行かなくても行政に役立つ資料はいくらでも手に入る。

二、公式調査の名に値しない

不参加の意向を表明している会派は共産党、公明党、ネット、無所属に加え、実施に賛成したが不参加を表明した無所属の会を含め不参加は四党派、所属議員は二十一名、過半数になつている。本来なら全会派一致で実施すべき調査を多数決で実施するのはいかかのものか。とても議会の公式調査の名には値しないと思う。

数年間までは海外調査の参加者は各会派の議員に応じて枠を設けて選定した。ところが不参加議員が増えてきたことにより基準を「募る方式」いわば「参加したい議員が手を上げる」方法に変更した。今回七人の参加予定者のうち前回区議選から三年間で二回の参加となる議員が二名もいる。形態からいっても公式調査にはほど遠く税金の支

過去3年間の海外調査 期間 費用 参加者議員

| 2002年 | 2003年 | 2004年 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 8月25日～9月2日 | 12月7日～18日 | 12月7日～18日 |
| アメリカ合衆国 シアトル25日～26日 ブレメルトン・ シアトル27日 サンフランシスコ・ オークランド28日 フリーモント29日 サンフランシスコ 30日～31日 | 英国ロンドン エジンバラ | スウェーデン・スイス |
| 議員一人当たり 692,020円 | 議員一人当たり 699,620円 航空賃・宿泊564000 支度金 43120 日当 92500 | 議員一人当たり 699,720円 航空賃・宿泊589000 支度金 43120 日当 67600 |
| 須藤安道 築館武雄 伊藤昌宏 藤原正則 金高政男 本多健信 田中 豪 | 石田秀男 伊藤昌宏 鈴木真澄 塚本利光 原 雅美 本間 隆 山村明嗣 西本貴子 | 大沢真一 田中 豪 築館武雄 本多健信 大西光広 木下史典 高星正利 |

出は問題。

三、区民の暮らしは深刻

長引く不況のもとで失業者、フリーターの増大、中小企業の倒産、増税、社会保障の負担増で区民の暮らしは深刻な状態になつている。

生活保護受給所帯は三二〇〇所に及んでおり十年前に比べて倍増、国民年金の未納者は四人に一人を超えている。このようなもとで財政の無駄使いを見

直し区民救済に振り向けることこそ議会の使命であり海外調査もその例外ではない。

どうしても海外の調査が必要だと思ふなら公式視察とせず各会派の政務調査費を充て自己責任で実施すべきである。

先日、議会運営委員会は会派の代表で構成する海外調査のあり方の検討会の設置を確認したが区民の目線で問題点を徹底論議し改善されることを期待する。